個別業務仕様書（支援業務⑪）

１． 委託業務名

官民連携プラットフォーム構築に向けた調査業務（以下「本支援業務」という。）

２． 目的

沖縄の活かしきれていない潜在的価値や地域が抱える課題を転換し、経済成長につながる付加価値の創出や生産性・利便性を向上させるためには、行政と民間が個別に取り組むのではなく、官民が相互のリソースや、データ、ノウハウ等を持ち寄り、分野横断的に連携する仕組みを構築することが重要である。特に沖縄においては、県や市町村、経済界、大学・研究機関等の主要なステークホルダーとの連携・協働を図りやすい地域特性を活かし、官民連携による取り組みを面的に展開していくことが期待される。官民が、観光、交通、行政サービスをはじめとする様々な分野で連携することで、個別・分散的に進められている取り組みやデータ、サービス等をつなぎ、単独の主体では実現が困難な新たなサービスや事業の創出につなげることが可能となる。

本支援業務においては、国内外における官民連携プラットフォームを活用した先進事例について、その仕組み、参画主体、提供サービス、ビジネスモデル、事業効果等を調査するとともに、沖縄が有するポテンシャルや地域課題、関連市場の規模・成長性等を調査・分析する。これらを踏まえ、沖縄において官民連携により重点的に取り組むべき領域を抽出・評価し、優先的に事業化を検討すべき領域を明らかにする。その上で、選定した重点領域について、想定するサービス、ビジネスモデル、事業主体、官民の役割分担、必要となるデータ・システム・制度等を具体化し、実証・事業化に向けたロードマップを作成することを目的とする。

なお、本仕様書に定める「５． 業務内容」は業務遂行上の基本要件であり、提案者の高度な専門的知見を活かし、プロジェクトの発展に資する企画提案を期待する。

３． 委託期間

契約締結の日から 2027 年（令和 9 年）3 月 31 日まで

４． 提案上限額

15,000 千円（消費税および地方消費税（10%）を含む）

※当該金額は、企画提案において提示する金額の上限額であり、契約金額ではない。

５． 業務内容

本支援業務の目的達成に有効な調査、分析、実証、関係者調整、その他の取り組みについて、提案者の専門的知見に基づき提案すること。

なお、調査にあたっては少なくとも以下の事項を含むものとし、各項目について、実施方法、調査対象、実施体制、工程および想定する成果を具体的に提案すること。

（１） 官民連携プラットフォームについての国内外の成功・先進事例に関する調査

官民連携プラットフォームについては、DMO 等による MICE 誘致、地域における MaaS サービスと連動する移動データの活用、次世代決済システムによる中小事業者の効率性向上、行政サービスと連動した地域情報の提供など、様々な分野において官民連携による価値創出の事例が見られる。これらの例示に限らず、国内外の成功・先進事例を幅広く調査し、対象分野や創出価値等による類型化を行うとともに、その仕組み、成功要因および成立条件等を整理する。なお、調査にあたっては、少なくとも下記の事項を含むものとする。

- プラットフォームの目的および対象領域
- 参画主体および官民の役割分担
- 運営・事業スキーム
- 創出されたサービス・事業およびその効果
- 成功要因および沖縄への適用可能性

（２） 沖縄の現状および本質的課題の把握

沖縄における観光、交通、行政サービス等の各分野について、既存の取り組みやサービス、地域が有する資源・データ等の状況を把握するとともに、十分に活用されていない潜在的価値や本質的な課題を整理する。その上で、関連する市場規模や成長性等も踏まえ、官民連携による新たな価値創出の可能性が高い分野・テーマを抽出する。なお、調査にあたっては、少なくとも下記の事項を含むものとする。

- 沖縄が有する強み、資源および潜在的価値
- 沖縄が抱える構造的・本質的な課題
- 官民連携による課題解決および新たな事業・サービス創出の可能性
- 関連する市場規模・成長性等

（３） 沖縄型官民連携プラットフォームのあり方の検討

調査結果を踏まえ、沖縄において官民連携による効果が期待される領域を抽出・評価し、重点的に取り組むべき領域を選定するとともに、沖縄型官民連携プラットフォームのあり方を検討する。なお、検討にあたっては、少なくとも下記の事項を含むものとする。

- 重点領域の抽出、評価および選定
- 創出を目指す価値およびサービス・事業の方向性
- 想定する参画主体および官民の役割
- 運営・事業スキームおよびビジネスモデルの方向性
- OKIKA（決済・移動データ等）の活用可能性
- 次世代決済サービスの活用可能性

（４） 次年度以降の実装要件およびロードマップの作成

沖縄型官民連携プラットフォームについて、次年度以降の実証・事業化を見据え、実装に必要となる条件や課題を整理するとともに、その実現に向けたロードマップを作成する。なお、検討にあたっては、少なくとも下記の事項を含むものとする。

- 実装に向けた主要な要件および課題
- 推進・実施体制
- 実証・事業化に向けた具体的な取り組み
- 次年度以降のロードマップ

（５） 会議体等の運営支援

本支援業務を円滑に推進するために、プロジェクトチーム（PT）、ワーキンググループ（WG）およびコンソーシアムを支援すること。

- PT：事務局・業務受託者・関係者等を構成員として、WG に向けて調査・検討する会議体
- WG：企業会・賛助会員・事務局・業務受託者等を構成員とし、PT 等を通じて検討した内容について議論する会議体
- コンソーシアム：GW 成長戦略の実現に向けて、各プロジェクトの意見集約・合意形成を図る関係機関等で構成される組織体
- 開催頻度：PT/適宜、WG/月 1 回程度（Web 会議を含む）

６． 共通事項

本仕様書に定めのない共通事項は、「支援業務仕様書（共通事項）」による。

以上